

ただ
ちに

イラン攻撃中止、戦争「ノー」 無法な戦争に自衛隊派兵するな



衆院予算委 田村委員長質問要旨

日本共産党の田村智子委員長は、9日の衆院予算委員会でも、米国とイスラエルによる対イラン攻撃中止とアメリカの軍事行動への一切の

協力の拒否、米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）の即時運用停止と無条件返還を米側に求めるよう政府に迫りました。



田村智子委員長=9日、衆院予算委

田村 アメリカとイスラエルはイランへの大規模な攻撃を続け、子どもを含む民間人が多く犠牲となっている。日米首脳会談でトランプ大統領にイラン攻撃の中止を求めるべきではないか。アメリカの軍事行動への一切の協力を拒否すべきではないか。

首相 日米首脳会談では、イラン問題をはじめとする中東情勢についてわが国の立場や考えを伝えるとともに、じっくりと議論を深めたい。

田村 私の質問に対する答弁になっていない。いかなる理由があろうとも、先制攻撃で国家元首を殺害し、病院や学校を攻撃する。どこから見ても国連憲章、国際法違反は明らかだ。日本には国際紛争の解決を武力によって行つてはならないという憲法9条がある。こうした立場でアメリカに対してものを言わなければならないが、その姿勢が全くない。主権国家と言えるのか。（赤旗3月10日付より）

反戦叫ぶ 国会前 8000人

平和憲法守るための
「緊急アクション」



(写真) 平和憲法を守れと声をあげる人たちは10日、国会正門前

「憲法改悪反対の意思を示したい」「平和憲法を持つ国としてイラン攻撃非難を」。市民団体「WE WANT OUR FUTURE」と憲法9条を壊すな！実行委員会は10日夜、国会正門前で、平和憲法を守るための緊急アクションを行いました。8000

人（主催者発表）が参加し、ドラムのリズムに合わせて「高市（早苗）首相は憲法守れ」とコール。学者、アーティストらがスピーチしました。

参加者は色や形がさまざまなペンライト、「今はまだギリ平和だから反戦を叫ぶよ」という光るボードを掲げてアピール。SNSで行動を知った若い人たちが集まり、国会周辺は熱気に包まれました。

日本共産党の小池晃書記局長、吉良よし子、山添拓両参院議員が参加しました。（「しんぶん赤旗」3月11日付けより）

訪問介護の人手不足加速



衆院予算委 塩川氏 規制緩和方針を批判

日本共産党の塩川鉄也議員は11日の衆院予算委員会で、訪問介護事業所ゼロの自治体の増加など「介護崩壊」が進むなか、訪問介護制度の規制緩和を狙う政府の方針を批判し、「介護労働者の負担を増やし、人手不足を拡大させる」として、規制緩和は認められないと追及しました



質問する塩川鉄也議員
=11日、衆院予算委

塩川氏は、「しんぶん赤旗」の調査で、昨年末時点で、訪問介護事業所がゼロ自治体が116町村、一つしかな

い自治体も279市町村となったと告発。「政府が2024年度に訪問介護基本報酬を2～3%引き下げ、空白地域を増やした責任は重大だ」と迫り、訪問介護基本報酬を元に戻すよう求めました。

塩川氏は、「政府が人口減少地域での管理職や専門職、夜勤などの配置基準の緩和、訪問介護の月単位の定額払

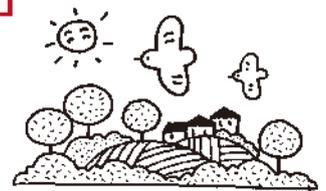
い制度の導入など、規制緩和を進める法案を今国会に提出する」方針だが、厚労省審議会の委員から「規制緩和を行えばサービスの質の低下や職員の業務負担増加になる」と反対の声があがっているとして、「規制緩和を行えば、職員の負担が増え、人員不足を拡大させるのではないかと」ただしました。

塩川氏は、「介護労働者の処遇改善やサービス給付拡充に逆行する」と強調し、「住んでいる場所によってサービス提供に差をつけることは認められない」と批判。24年の介護職員の賃金は全産業平均より8万3000円低いと指摘し、抜本的な介護報酬の拡充と介護労働者の処遇改善を強く求めました。

「東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から15年」

生業再建中心の復興を

参院行監委・岩淵議員が強調



参院行政監視委員会は9日、国と地方の行政の役割分担に関する参考人質疑を行ないました。

日本共産党の岩淵友議員は、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から15年になるが、原発事故で避難指示が出た福島県の各自治体は「生業（なりわい）や医療・介護などが原発事故前に戻っていないのが現状だ。

自治体を維持するのに苦労している」と強調しました。

また、福島県で新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト「イノベーション・コースト構想」が進められているが、大企業呼び込み型ではないかとの声もあるとして、「自治体と住民の暮らし、生業の再建が中心の復興が大切ではないか」と見解を問いました。

一橋大学大学院法学研究科の辻琢也教授は、移住する人と残り続ける人などで地域が分散するなか、「将来ビジョンを実効性あるものとして見せることができるのかが大きなポイントだ」とし、住むことと生業の確保の両立が必要だと主張しました。

岩淵氏は、政府の地方自治体支援についても質問。追手門学院大学地域創造学部の小野

達也教授は、効果の裏付けと工夫が伴う自治体の施策に対し「国が手厚く支援するスタイルができれば全体として良くなっていく」と述べました。



質問する岩淵友議員
=9日、参院行監委